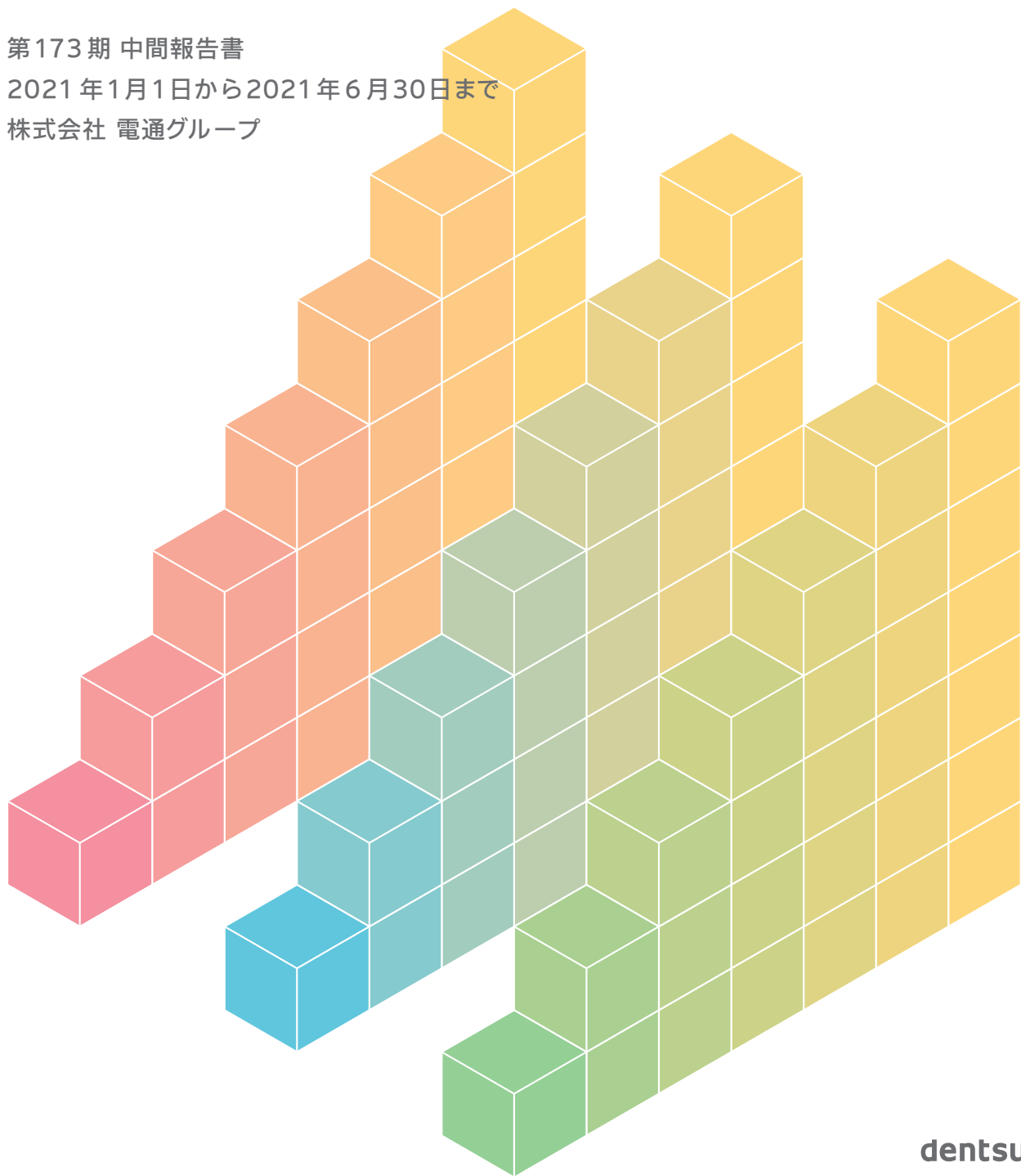


第173期 中間報告書

2021年1月1日から2021年6月30日まで

株式会社 電通グループ



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年から続く新型コロナウイルス感染症に罹患された方、そのご家族の方、そしてコロナ禍が長期化していることによって生活に重大な影響を受けておられる皆様方に、心よりお見舞いを申し上げます。

また医療従事者をはじめとする感染拡大の抑制にご尽力されている方々に深く感謝申し上げます。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・接種が進む中で、広告市況は回復傾向が続いています。しかし、世界中で感染の再拡大がみられ、先行きの不透明感は払拭しきれっていません。こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上総利益は4,405億69百万円(前年同期比7.8%増)、売上総利益のオーガニック成長率は5.4%、調整後営業利益は716億11百万円(同35.8%増)となりました。

顧客企業によるデジタルトランスフォーメーション需要などによって好調を維持したデジタルソリューション領域に加え、顧客企業によるマス広告出稿の回復、さらに事業変革により強化されている統合ソ

リューションの提供拡大により、国内事業の売上総利益は1,880億20百万円(前年同期比5.5%増)、売上総利益のオーガニック成長率は4.5%となりました。また、増収に加え、コストコントロールの効果により、調整後営業利益は430億84百万円(同13.1%増)、オペレーティング・マージンは22.9%(前年同期は21.4%)となりました。

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が8.7%、米州(以下「Americas」)が5.1%、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が3.6%となり、全体では6.2%となりました。海外事業の売上総利益は、2,528億21百万円(前年同期比9.7%増)となり、また構造改革やコストコントロールの成果などにより、調整後営業利益は309億87百万円(同76.7%増)、オペレーティング・マージンは12.3%(前年同期は7.6%)となりました。

2021年2月、当社グループは中期経営計画「構造改革と事業変革による持続的な成長の実現」を発表しました。2021年は構造改革をやり切りつつ事業変革に向けて大きく舵を切り、2022年以降に成長の加速とマージンの改善を実現します。そして、その

事業変革の中核をなすのが「インテグレートッド・グロース・ソリューション」です。コンシューマー・インテリジェンスを起点に、あらゆる顧客体験に向けた統合ソリューションを生み出す「インテグレートッド・グロース・ソリューション」を提供することで、マーケティング領域を超えて顧客の事業のトップラインの成長に貢献します。そこに当社グループが成長する大きなチャンスがあります。

また生活者がかつてないほど企業の社会的役割や価値観への関心を高める中、あらゆる企業の経営者にとって、自社の事業がより良い社会の実現に寄与することと自社の事業の成長を両立させることが、最大の経営課題となりました。この課題解決のために当社グループが提供するのが、データとテクノロジーの活用による独自のカスタマーインテリジェンスを基にした「電通サステナブル・ビジネス・ソリューション」であり、これが当社グループの成長にとってもうひとつの大きなチャンスとなります。

当社グループの存在意義は、「顧客、パートナー、従業員、そしてすべての生活者の成長に寄与することによってより良い社会を実現すること」です。この存在意義が指し示す使命を果たすことこそが、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーにとって、当社グ

ループの価値を持続的に高めることと信じています。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年9月

代表取締役
社長執行役員

山本 敏博



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	前第2四半期累計 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高(注)1	2,372,137	2,126,847
収益	492,714	459,082
原価	52,144	50,214
売上総利益	440,569	408,868
販売費及び一般管理費	386,062	374,012
構造改革費用(△は益)	△1,659	1,822
その他の収益	33,636	3,601
その他の費用	5,422	7,889
営業利益	84,380	28,745
持分法による投資利益	1,255	16
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	436
関連会社株式売却益	35	5
段階取得に係る再測定による利益	—	44
金融損益及び税金控除前四半期利益	85,671	28,375
金融収益	2,598	15,048
金融費用	25,165	11,293
税引前四半期利益	63,104	32,130
法人所得税費用	24,105	12,445
四半期利益	38,999	19,685
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,104	15,795
非支配持分	2,894	3,890

* 百万円未満切り捨て

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	前第2四半期累計 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業利益	84,380	28,745
買収により生じた無形資産の償却	15,117	15,839
販売費及び一般管理費	1,565	1,069
構造改革費用(△は益)	△1,659	1,822
その他の収益	△30,043	△33
その他の費用	2,251	5,303
調整後営業利益(注)2	71,611	52,747

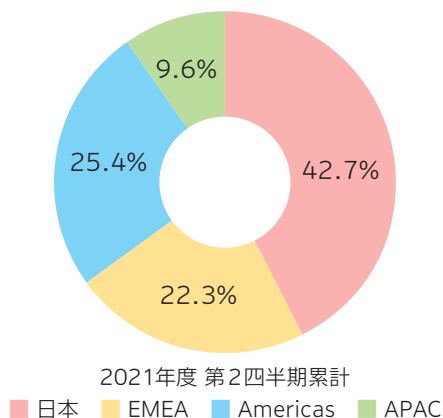
* 百万円未満切り捨て

セグメント別情報

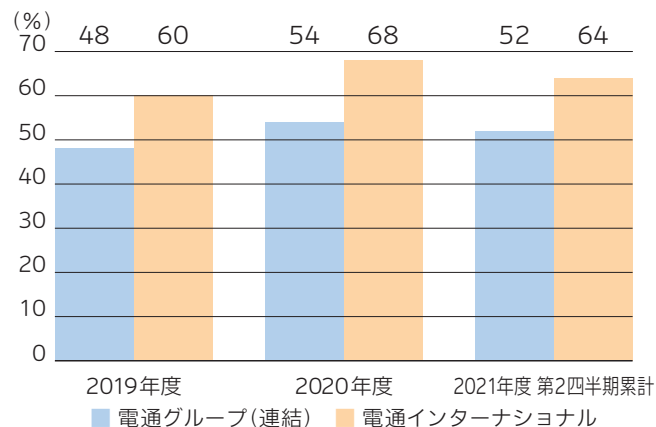
(単位:百万円)					
2021年度 第2四半期累計	売上総利益	前年同期比	調整後 営業利益	前年同期比	オーガニック 成長率
国内事業	188,020	+5.5%	43,084	+13.1%	+4.5%
オペレーティング・マージン			22.9%	+1.5 ポイント	
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	98,249	+16.4%	—	—	+8.7%
Americas (米州)	112,133	+4.1%	—	—	+5.1%
APAC (アジア太平洋)	42,430	+10.4%	—	—	+3.6%
海外事業計	252,821	+9.7%	30,987	+76.7%	+6.2%
オペレーティング・マージン			12.3%	+4.7 ポイント	
連結調整	△271	—	△2,459	—	—
電通グループ連結計	440,569	+7.8%	71,611	+35.8%	+5.4%
オペレーティング・マージン			16.3%	+3.4 ポイント	

* 百万円未満切り捨て

地域別構成比(売上総利益ベース)



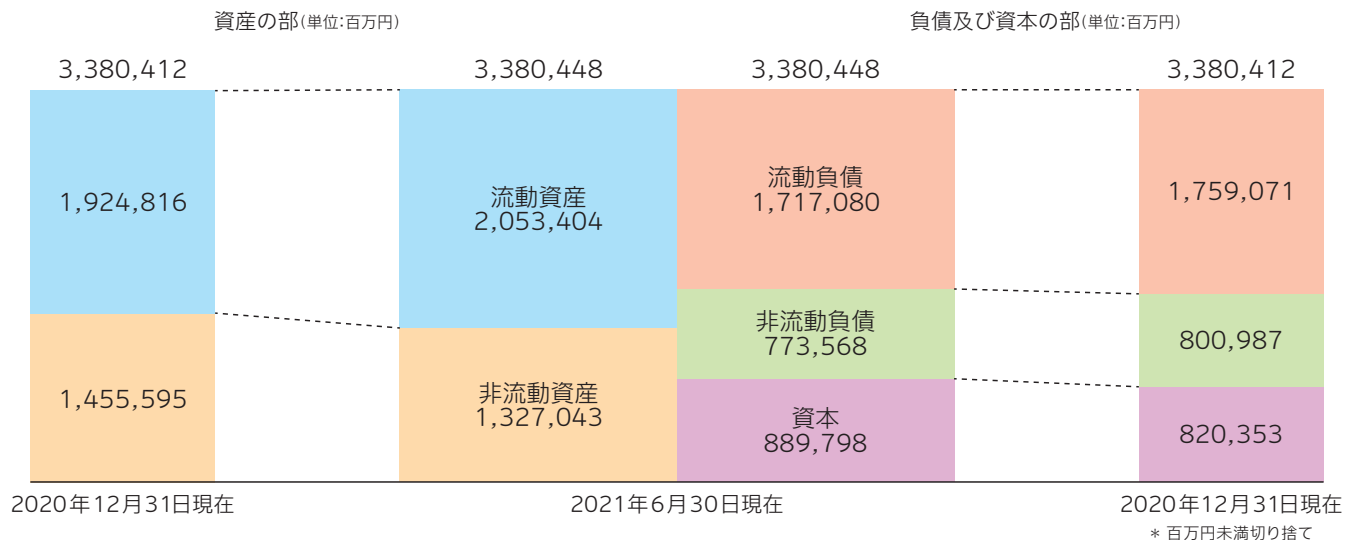
デジタル領域構成比(売上総利益ベース)



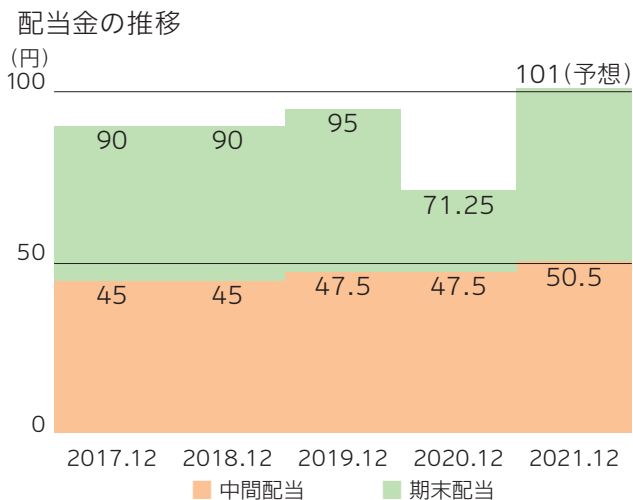
(注1) 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。

(注2) 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連した要因である買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、自主的に開示しております。

バランスシートの推移



配当について



利益配分に関する基本方針

当社は、2021年2月に発表した中期経営計画期間において、経営の安定性、財務の健全性に留意しつつ、企業活動のデジタル化の進展などがもたらす社会の変化と事業機会を積極的にとらえ、広く社会課題の解決に資するとともに、さらなる企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。当社はこれらの活動を通して得られる利益の適切な配分と本源的な企業価値の向上を通じて株主の皆様への利益還元に努めることとし、配当方針としては、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向を今後数年で35%まで漸進的に高めてまいります。

会社概要 (2021年6月30日現在)

商号	株式会社電通グループ (英文:Dentsu Group Inc.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6217-6600(代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
発行済株式総数	288,410,000株
株主数	40,120名

株式の状況 (2021年6月30日現在)

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	42,197,600	14.63
一般社団法人共同通信社	18,988,800	6.58
株式会社時事通信社	16,028,680	5.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,818,600	5.48
SMBC日興証券株式会社	7,037,800	2.44
株式会社電通グループ	6,697,262	2.32
電通グループ従業員持株会	5,827,366	2.02
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.71
Merkle Group Inc.	4,560,100	1.58

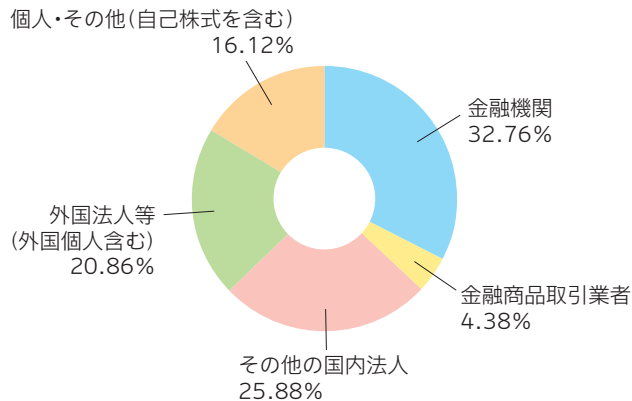
* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

役員 (2021年6月30日現在)

代表取締役	山本 敏博
	桜井 俊
	ティム・アンドレー
取締役	五十嵐 博
	曾我 有信
	ウェンディ・クラーク
	ニック・プライディ
	松井 巖
取締役(監査等委員)	大越 いづみ
	長谷川 俊明
	古賀 健太郎
	勝 悦子
	サイモン・ラフィン

* 取締役長谷川俊明氏、古賀健太郎氏、勝悦子氏、サイモン・ラフィン氏および松井巖氏は、社外取締役であります。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
基準日	12月31日(期末配当金)	特別口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社*
	6月30日(中間配当金)		
単元株式数	100株	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部		

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)東京都府中市日鋼町 1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)東京都府中市日鋼町 1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
※(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座の管理機関
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL:0120-288-324 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
〔当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である2009年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。〕

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について
株主名簿管理人にお問い合わせください。

「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

- 単元未満株式の買取り
ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。
- 単元未満株式の買増し
ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。